



臨時交付金を活用した物価高騰対策は



公明党(代表)
西村 秀一

問 米などの食料品等、物価高騰が市民生活を直撃している。当初予算には市民から公明党にいたいたご意見をもとに緊急要望書を作成し市長に提案した事業が数多く反映されている。国から配分された1億5,270万円余を使い、決定した物価高騰対策事業は何か。

答 直接的、効果的に及ぶ事業に活用

「高齢者及び障がい者福祉施設並びに保育施設の光熱費・食糧費等の支援」、「小学校・中学校の給食費無償化、保育所・認定こども園の副食費の無償化」、「明石岩屋航路運航事業者に対し、燃料費の高騰による運賃の値上げに伴う利用者負担の増加抑制」の3つの事業に活用予定です。これからも市民の声に寄り添い、国や県の動きも注視しながら必要性を判断してまいります。



主食・主菜・副菜 楽しい給食

その他の質問

- 出会いを増やす施策
- 観光客と地域との融和施策
- 中学校部活動の地域展開



投票率向上に向けた主権者教育の取組は



結いの会(代表)
多田 耕造

問 18歳選挙権の導入で、有権者の政治参加意識を育む「主権者教育」が注目されている。民主主義の維持、主に若者に向け政治を考える機会を与え、主権者としての資質を育んでいくことが求められている。主権者たる国民が政治や社会での出来事について、自分ごととして考え、主体的に行動できるようにするための教育の取組は。

答 出前授業や投票体験をしています

主権者教育の一環として平成28年頃から市内の大学、専門学校へ出前授業を実施しています。高校では出前授業や試験的に期日前投票所を開設し、有権者となった生徒に、実際に投票をしてもらったこともあります。小中学校では投票箱や記載台等の選挙物品を貸し出し、投票体験授業をすることもあります。



小学校で実施された児童会選挙

その他の質問

- 施政方針について
- カスタマーハラスメント対策の取り組みを



1万円の商品券を市民全員に支給しては



淡路クラブ
岬 光彦

問 日本では石破政権が誕生し、アメリカではトランプ大統領が就任すると日本に圧力をかけてきた。低金利政策を誘導しているとか日米安保条約でアメリカは日本を守るが、日本はアメリカを守らないのは不公平だ。日本は観光が盛んでインバウンドの増加など日本食ブームにより物価が高騰している。特に米・野菜の食料品に加え油代・電気・ガスなど生活必需品が値上

がりしているので、市民全員にふれあい商品券1万円を紙ベースで支給してはどうか。

答 必要性により検討していきます

状況を見ながら、インバウンドの増加や物価の高騰がさらに続けば考えます。



1万円分の商品券



神戸空港の国際化に向けての取組は



結いの会
長瀬 雅宏

問 淡路島市長会から提出された地域振興の内容は。

答 淡路島へ誘客する観光施策を推進

淡路の振興に繋がる様、「両空港と淡路島を結ぶアクセス及び島内交通の充実」、「今後増加が見込まれる空港利用者等を淡路島へ誘客する観光施策の推進」を要望し、国際チャーター便の就航も視野に、

バス会社へ増便を働きかけます。
問 インバウンドの誘客促進に向けた取組は。

答 関空では、アバターサービスにおいて約100言語に対応した翻訳ツールを活用して訪日外国人へ旬の情報を発信するなど、来島誘導を促しています。また、観光ガイドブックの翻訳版を制作、地域を周遊できるデジタルスタンプラリーなどの観光コンテンツを構築し、普段、知ることの出来ない特別な旅の体験を提供していきます。



大空に飛び立つジェット機

その他の質問

- 水田活用の直接支払交付金
- 子どもを見守る拠点



東浦事務所前浜側バス停に上屋設置を



日本共産党
岡田 教夫

問 東浦事務所前浜側バス停は、現在上屋（屋根）がない。そのため夏は直射日光があたり熱中症になることから、上屋を設置して欲しいという要望が出ている。上屋の設置を早急に行うべきではないか。

答 利用実態を勘案し検討したい

現在乗車数が約17人となっており、上屋設置基準の一つである利

用人数20人に満たしておらず、現段階においては上屋を設置する予定になっていません。

問 3月11日調査をすると、始発の6時47分～13時57分まで、時計回りの便が21人、北淡行きが3人、洲本行きが2人だった。半日間で26人の乗降客という結果だが、上屋を設置する条件はあると思うがどうか。

答 利用実態を勘案しながら検討します。

その他の質問

- 農業の振興策について
- 共生社会の実現に向けた施策
- 公衆トイレの男女比等について



東浦事務所前浜側バス停